

令和元年度

大衡村各種会計決算審査意見書

大衡村監査委員

衡 監 第 3 0 号
令和2年8月20日

大衡村長 萩原達雄 殿

大衡村監査委員 渡邊保夫
大衡村監査委員 高橋浩之

令和元年度大衡村各種会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度大衡村各種会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	
1	総括	1
第5	決算の概要	
1	各会計総括	4
2	一般会計	7
	財政分析について (1) 主要指数の見方 (2) 財政運営の状況	
3	国民健康保険事業勘定特別会計	21
4	下水道事業特別会計	25
5	介護保険事業勘定特別会計	28
6	戸別合併処理浄化槽特別会計	30
7	後期高齢者医療特別会計	33
8	基金運用状況	35
9	水道事業会計	37

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計決算

- (1) 令和元年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度大衡村下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度大衡村戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度大衡村各種会計決算付属書類
- (8) 令和元年度大衡村各種基金運用状況
- (9) 令和元年度大衡村水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月29日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

村長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用に関する調書について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行が適正かつ効率的に行われたか
- ③ 財産運営が健全であるか

などに主眼を置き、また、公有財産、基金、物品の管理についても留意しながら帳票、証書を精査するとともに、必要な資料の提出と併せて担当職員の説明を求め、審査を実施した。

第4 審査の結果

総括

審査に付された各種会計歳入歳出決算書等については、関係法令に準拠して作成され、各種証書等を照合審査した結果、係数はいずれも誤りないと認めた。

また、予算の執行は的確かつ合法的に行われており、概ね適正であると認めた。

令和元年度一般会計を概観すると、前年度に比べて歳入で175,160千円(3.9%)減少の4,496,056千円、歳出では、230,888千円(5.4%)減少の4,310,518千円となった。

歳入歳出差し引き額は185,538千円となり、そのうち翌年度繰越財源94,147千円と基金積立金50,000千円を、差し引いた41,391千円が令和2年度への純繰越金となった。

財政運営及び資金収支は効率的に行われており、基金も設置目的に従って運用され、その収益の処理も適正に行われていた。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである「経常収支比率」については、前年度の98.6%より1.1%減の97.5%となった。経常収支比率は75%以下が望ましいとされていることから、今後とも経常的経費の削減に努力されたい。

「実質公債費比率」については、前年度の7.9%より1.2%減の6.7%になった。また「地方債現在高比率」は前年度の145.3%より12.4%減の132.9%となり、健全エリア内である。「財政力指数」は昨年度の0.776より0.02増加して0.796となった。

本村の自主財源の比率は48.7%と昨年度（45.8%）より2.9%の増となった。これは村税収入等が前年度より増加し、建設費等に係る国庫支出金が減少したことが、自主財源比率増加の要因となっている。

本村の、将来を展望し切り開いていくための羅針盤として、基本理念「新しい時代につなぐ豊かな万葉の里・おおひら～みんなで支え 笑顔で暮らせる まちづくり～」を掲げた第六次総合計画が令和元年度に策定され、令和2年度からスタートした。

総合計画冊子の最初のあいさつで「大衡村の将来展望と行財政運営の指針や施策を示し、村民の皆様が幸せを実感しながら毎日を生き生きと過ごすことができるように」と示されていることの実現に向け、財政面においても堅実な計画の立案と、計画に基づいたコスト削減を図り、限られた予算で効率的、重点的な整備を進めるように、より一層取り組んで頂きたい。

決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などを下記のとおり記述する。

- 1 令和元年度の、宮城県地方税滞納整理機構に移管している案件は4件を引き継いでおり、本税額1,133,000円に対して納付額994,600円、収納率87.78%の成果であった。収納金額並びに収納率が前年度より改善しているのは、機構に職員が出張型で参加する形態が3年目になり、機構との連携が緊密になったことも要因の一つと思われる。

また、令和2年度からは職員を機構に派遣しており、処理出来る案件も5件から40件と拡大されるので今後の成果に期待したい。なお、宮城県地方税滞納整理機構は令和5年度まで継続される予定とのことである。

仙台北県税事務所と、黒川4市町村で組織している「チームT.O.T.O」においては、4市町村間での徴税吏員相互併任制度の導入により、構成団体が協力して滞納整理を強化しており、共同文書催告や共同徴収を行い滞納額縮減に努力しているとのことである。

令和元年度における村税の繰越未納額は、66,677千円と昨年度より14,616千円減少しているが、固定資産税並びに特別土地保有税等の不納欠損処理として15,580,743円を行った事が大きく影響している。経年的な滞納未済額の縮減は図れたが、もっと早期に対処出来た案件もあり、今後の適正な債権管理の事務執行に努められたい。

なお、村税や水道料金において現年度分収入未済額の増加が見られる。滞納者の中には相当の年数が経過し固定化した債権もある事から、新たな滞納者を増やさぬよう収納実施計画を作り、公平・平等の原則に則りしっかりとした滞納額縮減に努められたい。

- 2 国民健康保険税については、収納率が前年度75.2%より2.3%減の72.9%になった。平成27年度の80.1%以降は毎年度70%台の収納率になっており憂慮される。繰越未納額も前年度対比103.4%と増加しており、今後とも安定的な運営を継続して行くためにも、引き続き納付指導と滞納者への徴収業務に努力されたい。
- 3 水道事業会計については、前年度対比で事業収益が96.4%、事業費用で102.73%となったが、経常利益として1,064千円（前年度15,823千円）を計上することができた。水道使用料の繰越未納額は前年度対比100.8%と増加しており、今後更なる滞納額縮減に努力して頂きたい。
また令和元年度は、私債権管理条例の規定に基づき不納欠損処理を行ったが、今後においても適切に対処されたい。
- 4 住宅使用料については、前年度の繰越未納額が3,061千円であったが、令和元年度は2,927千円となり134千円の減少となった。定住促進住宅の滞納が解消され、公営住宅の滞納も若干ではあるが縮減されている。今後とも未納額縮減への努力を求める。
- 5 令和元年度より給食費は無償化されたが、平成30年度末において滞納額が869千円と159千円増加している。今年度末現在202千円が収納され667千円となったが、児童手当等からの徴収が可能な滞納者についてはきちんと対処されたい。また、年数を経過している案件についても、関係各課と連携し滞納額縮減に努め、給食費の滞納額ゼロを目指して頂きたい。
- 6 保育料の滞納額は、前年度54千円より20千円減少し34千円となった。相当古い債権であるにも係わらず、徴収に努力された結果を評価しつつも、早目に滞納額ゼロを図って頂きたい。
- 7 奨学資金については、滞納額が前年度より333千円減少し1,927千円となった。奨学資金貸与基金の在り方を理解していただき、滞納額縮減に努められた結果を評価したい。
- 8 大衡村災害復旧資金貸付基金については、前年度の決算審査ならびに定期監査において指摘していたが、最終期限である令和元年度末の未償還額が5,191,800円となった。今後の納付指導を徹底し未償還額の縮減に努められたい。
- 9 各課から企画財政課に提出のあった、令和元年度中の備品の移動報告を調査したところ、前年度も指摘した中学校の剣道防具の数が修正されていない状況である。

また、全課ではないが以前からの記載漏れの記帳や、備品シールの未貼付、購入日・額の未記載が目立った。このような状況は、村有財産である備品の管理状況として不適切であると判断せざるをえない。早急な改善を求める。

なお、前回指摘したその他図書・太鼓等の備品管理については改善対処されていた。

農業振興策として今年度購入したリモコン式自走草刈機と、昨年度導入のウッドチップパーの貸出状況を調査した。リモコン式自走草刈機は令和元年5月24日に納入され、2件の貸出実績であったが、その後の貸出実績は見られない。これはリモコンの操作に相応の技術が求められると共に、実際に作業出来る現場条件に制約が有るのが要因と思われる。ウッドチップパーの貸出状況は良好で予約待ちも発生しているが、機械の貸出・返還時の状態確認とメンテナンスの徹底を図られたい。

- 10 財政事務においては関係法令や規則に基づき、概ね計画的に処理されていた。今後も、証拠書類において、誤記載や収入支出金額の違漏が無いよう要望する。

第5 決算の概要

1. 各会計総括

- ① 令和元年度各種会計決算総額は（P5表1）のとおりである。
- ② 令和元年度一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く）の決算総額は、歳入6,041,268千円（執行率94.6%）歳出5,799,211千円（執行率90.8%）で、歳入歳出差引剰余額は242,057千円となった。
- ③ 会計別決算額の前年度対比（P6表2）を見ると、一般会計は前年度に比べ歳入で175,160千円の減、歳出では230,889千円の減となる。
特別会計の歳入では前年度対比で国民健康保険会計94.1%、下水道会計126.9%、介護保険会計108.4%、戸別合併処理浄化槽会計101.9%、後期高齢者医療会計100.7%となった。
歳出では前年度対比、国民健康保険会計92.3%、下水道会計124.5%、介護保険会計109.0%、戸別合併処理浄化槽会計97.3%、後期高齢者医療会計101.1%となった。
- ④ 決算収支の状況は、前年度と同様各会計とも黒字ではあるが、財源確保のために、経費の節減、収納率向上により一層努められたい。
- ⑤ 各会計の歳入歳出差引剰余額242,057千円のうち、70,000千円（一般会計50,000千円、国民健康保険会計20,000千円）が基金に積立され94,331千円が繰越明許、77,726千円が令和2年度に純繰越された。

表 1

令和元年度各種会計決算総括表

歳 入

単位：円

区分 会計別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	左のうち繰越 事業の未済額	執行率 (対予算)
一般会計	4,849,422,000	4,954,625,987	4,496,056,466	15,580,743	442,988,778	371,871,000	92.7%
国民健康 保険会計	477,853,000	515,418,784	483,011,071	44,300	32,363,413	0	101.1%
下水道会計	322,006,000	330,607,350	324,650,722	9,250	5,947,378	3,926,000	100.8%
介護保険会計	645,781,000	649,543,664	646,550,253	0	2,993,411	0	100.1%
戸別合併処理 浄化槽会計	35,172,000	35,712,590	35,356,108	0	356,482	0	100.5%
後期高齢者 医療会計	55,501,000	56,187,363	55,643,223	0	544,140	0	100.3%
合 計	6,385,735,000	6,542,095,738	6,041,267,843	15,634,293	485,193,602	375,797,000	94.6%

歳 出

単位：円

区分 会計別	予算額	支出済額	繰越明許費等	不用額	執行率	歳入歳出差引額	左のうち 基金繰入金	翌年度 繰越金
一般会計	4,849,422,000	4,310,517,542	466,018,000	72,886,458	88.9%	185,538,924	50,000,000	135,538,924
国民健康 保険会計	477,853,000	454,844,958	0	23,008,042	95.2%	28,166,113	20,000,000	8,166,113
下水道会計	322,006,000	313,737,527	4,110,000	4,158,473	97.4%	10,913,195	0	10,913,195
介護保険会計	645,781,000	631,883,245	0	13,897,755	97.8%	14,667,008	0	14,667,008
戸別合併処理 浄化槽会計	35,172,000	33,181,962	0	1,990,038	94.3%	2,174,146	0	2,174,146
後期高齢者 医療会計	55,501,000	55,045,607	0	455,393	99.2%	597,616	0	597,616
合 計	6,385,735,000	5,799,210,841	470,128,000	116,396,159	90.8%	242,057,002	70,000,000	172,057,002

表2

各種会計歳入歳出最近5年間の推移

単位：千円

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	一般会計	4,587,527	4,615,249	4,914,395	4,671,216	4,496,056
	国民健康 保険会計	635,416	617,728	628,600	513,034	483,011
	下水道会計	286,039	312,305	301,422	255,908	324,651
	介護保険 会計	521,046	538,007	562,121	596,430	646,550
	戸別合併 処理浄化 槽会計	45,346	34,045	37,637	34,693	35,356
	後期高齢者 医療会計	47,276	50,015	52,356	55,250	55,643
	宅地造成事 業会計	190,798	303,541	656,208	75,029	-
	計	6,313,448	6,470,890	7,152,739	6,201,560	6,041,267
歳出	一般会計	4,338,691	4,237,859	4,696,579	4,541,406	4,310,517
	国民健康 保険会計	599,423	559,583	579,803	492,576	454,845
	下水道会計	278,453	309,331	296,462	251,933	313,737
	介護保険 会計	494,581	516,477	541,390	579,633	631,883
	戸別合併 処理浄化 槽会計	43,825	32,701	36,673	34,114	33,182
	後期高齢者 医療会計	46,529	49,069	50,924	54,428	55,046
	宅地造成事 業会計	185,157	303,372	599,345	75,023	-
	計	5,986,659	6,008,392	6,801,176	6,029,113	5,799,210
歳入歳出差引額	326,789	462,498	351,563	172,447	242,057	

2. 一般会計

財務分析について (P8表3)

(1) 主要指数の見方

- ① 財政力指数は、必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等が、どれだけあるかという指数を示すものである。
- ② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等安易に縮減することのできない経常経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
- ③ 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標である。決算時における剰余金を示すところの実質収支額と標準財政規模との比率である。
- ④ 経常一般財源比率は、標準財政規模に占める経常財源収入額の割合である。
- ⑤ 一般財源比率は、歳入総額に対する狭義の一般財源の割合である。
狭義の一般財源：村税、地方譲与税、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等
- ⑥ 義務的経費比率は、歳出総額に対する支出が義務付けられている経費（人件費・扶助費・公債費）の占める割合である。
- ⑦ 投資的経費比率は、歳出総額に対する投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）に對比して用いられる割合である。
- ⑧ 単独事業費比率は、歳出総額に対する単独事業費（普通建設事業費）の占める割合である。
- ⑨ 実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを。
- ⑩ 地方債現在高比率は、標準財政規模（又は歳入一般税源）に対する地方債現在高の割合である。

表3

財政分析指標

区 分		29年度	30年度	元年度	摘要	
		()単位：千円				
財政力指数	基準財政収入額 (1,509,439)	(0.801)	(0.806)	(0.781)	()内は単年度 ※1に近いほど財政力が強い	
	基準財政需要額 (1,932,968)	3年間の平均 0.733	0.776	0.796		
経常収支率	経常経費に充当した一般財源 (2,360,528)	×100	103.2%	98.6%	97.5%	※75%以下が望ましい
	経常一般財源 (2,420,594)					
実質赤字率	実質収支額 (91,391)	×100	-6.58%	-4.54%	-3.62%	※-3%から-5%が望ましい
	標準財政規模 (2,525,785)					
経常一般財源比率	経常一般財源 (2,277,994)	×100	86.8%	84.8%	90.2%	※100を超えるほど財政運営が弾力的
	(減収補てん債と臨財債除く) 標準財政規模 (2,525,785)					
一般財源率	歳入一般財源 (2,659,767)	×100	55.1%	55.2%	59.2%	
	歳入総額 (4,496,056)					
義務的経費比率	人件費 (653,111)	×100	30.9%	31.9%	35.2%	
	+ 扶助費 (513,469)					
投資的経費率	普通建設事業費 (534,913)	×100	17.4%	26.1%	16.3%	
	+ 災害復旧事業費 (167,379)					
単独事業費率	単独事業費 (260,276)	×100	7.1%	10.3%	6.0%	単独の普通建設事業費
	歳出総額 (4,310,518)					
実質公債費率	元利償還金+ 準元利償還金	3年平均 ×100	9.0%	7.9%	6.7%	※18%以下が望ましい
	特定財源+ - 基準財政需要額					
地方債比率	現在高 (3,535,366)	×100	124.2%	145.3%	132.9%	※200%未満が健全エリア
	歳入一般財源 (2,659,767)					

※ 地方財政状況調査表等の数値を基に算出

(2) 財政運営の状況

- ① 本年度の財政状況(P10表4-1)を見ると、予算額4,849,422千円に対し、収入済額4,496,056千円で収入執行率は92.7%(前年度100.4%)となったが、前年度比べ収入額は175,160千円の減である。また調定額に対する収納率は90.7%となり、前年度(97.9%)と比較して7.2%下回った。
- ② 収入未済額(P10表4-1)442,989千円中、翌年度の繰越明許等の財源となる額371,871千円を控除した71,118千円は、前年度(92,339千円)より21,221千円の減となっている。
村税の収入未済額が66,677千円(前年度81,416千円)で、前年度比14,616千円の減となった他、住宅使用料2,927千円(前年度3,061千円)と給食費667千円(前年度869千円)や保育料の34千円(前年度54千円)も減少した。
- ③ 今年度の性質別財源内訳(P13表6)によると、自主財源が2,187,677千円で48.7%(前年度45.8%)、依存財源が2,308,379千円で51.3%(前年度54.2%)となっている。
- ④ 歳出の性質別構成(P19表8)では、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)1,516,162千円で前年度(1,450,705千円)に比べ、65,457千円の増になっており、歳出総額に占める割合も35.2%と前年度(31.9%)より3.3%の増になっている。
投資的経費は702,292千円(前年度1,169,661千円)で、9.5%の減となった。その内訳は普通建設事業費534,913千円と、災害復旧費の167,379千円となっている。
その他の経費として2,092,064千円(前年度1,921,040千円)で171,024千円の増加になった。

表4-1

一般会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 村 税	1,533,407,000	1,629,266,927	1,547,009,565	15,580,743	66,676,619	34.4%
2 地 方 譲 与 税	49,620,000	49,620,000	49,620,000	0	0	1.1%
3 利 子 割 交 付 金	278,000	278,000	278,000	0	0	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	1,348,000	1,348,000	1,348,000	0	0	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	829,000	829,000	829,000	0	0	0.0%
6 地方消費税交付金	157,628,000	157,628,000	157,628,000	0	0	3.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	17,816,000	17,816,781	17,816,781	0	0	0.4%
8 自動車取得税交付金	7,824,000	7,824,132	7,824,132	0	0	0.2%
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	24,517,000	24,517,000	24,517,000	0	0	0.5%
10 地方特例交付金	16,408,000	16,408,000	16,408,000	0	0	0.4%
11 地 方 交 付 税	833,122,000	833,122,000	833,122,000	0	0	18.5%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,338,000	1,338,000	1,338,000	0	0	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,527,000	1,563,180	1,379,400	0	183,780	0.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,673,000	103,246,116	100,319,256	0	2,926,860	2.2%
15 国 庫 支 出 金	791,557,000	794,026,237	653,685,237	0	140,341,000	14.5%
16 県 支 出 金	225,638,000	226,737,274	216,737,274	0	10,000,000	4.8%
17 財 産 収 入	83,482,000	83,490,874	83,490,874	0	0	1.9%
18 寄 付 金	10,349,000	10,349,400	10,349,400	0	0	0.2%
19 繰 入 金	339,733,000	339,690,413	327,110,413	0	12,580,000	7.3%
20 繰 越 金	69,815,000	69,815,663	69,815,663	0	0	1.6%
21 諸 収 入	46,485,000	49,682,990	48,202,471	0	1,480,519	1.1%
22 村 債	534,000,000	534,000,000	325,200,000	0	208,800,000	7.2%
22 環境性能割交付金	2,028,000	2,028,000	2,028,000	0	0	0.0%
合 計	4,849,422,000	4,954,625,987	4,496,056,466	15,580,743	442,988,778	100.0%

表4-2

歳 出

単位：円

款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構成比
1 議 会 費	80,553,000	80,109,329	0	443,671	1.9%
2 総 務 費	737,020,000	717,640,020	0	19,379,980	16.6%
3 民 生 費	960,328,000	947,469,943	0	12,858,057	22.0%
4 衛 生 費	374,025,000	369,217,743	0	4,807,257	8.6%
5 農林水産業費	168,446,000	145,000,513	17,420,000	6,025,487	3.4%
6 商 工 費	111,628,000	108,322,355	0	3,305,645	2.5%
7 土 木 費	1,085,807,000	757,826,650	316,893,000	11,087,350	17.6%
8 消 防 費	155,912,000	152,239,395	0	3,672,605	3.5%
9 教 育 費	455,216,000	445,502,305	0	9,713,695	10.3%
10 災 害 復 旧 費	364,447,000	231,551,658	131,705,000	1,190,342	5.4%
11 公 債 費	349,547,000	349,478,631	0	68,369	8.1%
12 諸 支 出 金	6,160,000	6,159,000	0	1,000	0.1%
13 予 備 費	333,000	0	0	333,000	0.0%
合 計	4,849,422,000	4,310,517,542	466,018,000	72,886,458	100.0%

歳入歳出差引残額 185,538,924円 うち基金積立金 50,000,000円

表5

一般会計決算収支の推移

単位:千円

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	4,587,527	4,615,249	4,914,395	4,671,216	4,496,056
歳出総額 B	4,338,691	4,237,859	4,696,579	4,541,406	4,310,518
歳入歳出差引額 (A - B) C	248,836	377,390	217,816	129,810	185,538
翌年度に繰越 すべき財源 D	113,464	142,762	52,616	15,516	94,147
実質収支 (C - D) E	135,372	234,628	165,200	114,294	91,391
前年度実質収支 F	158,587	135,372	234,628	165,200	114,294
単年度収支 (E - F) G	△ 23,215	99,256	△ 69,428	△ 50,906	△ 22,903
積立金額 H	30,841	47,111	267,460	20,830	10,271
繰上償還額 I	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩し額 J	30,000	170,000	120,000	130,000	239,000
実質単年度収支 (G + H + I - J)	△ 22,374	△ 23,633	78,032	△ 160,076	△ 251,632

表6

一般会計歳入性質別財源内訳

単位：千円

項目	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入執行率	収納率	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
					$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$			
自主財源	村税	1,533,407	1,629,267	1,547,010	100.9%	95.0%	15,581	66,677	34.4%
	分担金及び 負担金	1,527	1,897	1,713	112.2%	90.3%	0	184	0.0%
	使用料及び 手数料	100,673	103,465	100,538	99.9%	97.2%	0	2,927	2.2%
	財産収入	83,482	83,491	83,491	100.0%	100.0%	0	0	1.9%
	寄付金	10,349	10,349	10,349	100.0%	100.0%	0	0	0.2%
	繰入金	339,733	339,690	327,110	96.3%	96.3%	0	12,580	7.3%
	繰越金	69,815	69,816	69,816	100.0%	100.0%	0	0	1.6%
	諸収入	46,485	49,130	47,650	102.5%	97.0%	0	1,480	1.1%
	計	2,185,471	2,287,105	2,187,677	100.1%	95.7%	15,581	83,848	48.7%
依存財源	地方譲与税	49,620	49,620	49,620	100.0%	100.0%	0	0	1.1%
	利子割交付金	278	278	278	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	配当割交付金	1,348	1,348	1,348	100.0%	100.0%	0	0	0.1%
	株式等譲渡 所得割交付金	829	829	829	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	地方消費税 交付金	157,628	157,628	157,628	100.0%	100.0%	0	0	3.5%
	ゴルフ場利用 税交付金	17,816	17,817	17,817	100.0%	100.0%	0	0	0.4%
	自動車取得 税交付金	7,824	7,824	7,824	100.0%	100.0%	0	0	0.2%
	国有提供施設等 所在市町村助成 金交付金	24,517	24,517	24,517	100.0%	100.0%	0	0	0.5%
	地方特例 金交付金	16,408	16,408	16,408	100.0%	100.0%	0	0	0.4%
	地方交付税	833,122	833,122	833,122	100.0%	100.0%	0	0	18.5%
	交通安全対策 特別交付金	1,338	1,338	1,338	100.0%	100.0%	0	0	0.0%
	国庫支出金	791,557	794,026	653,685	82.6%	82.3%	0	140,341	14.5%
	県支出金	225,638	226,737	216,737	96.1%	95.6%	0	10,000	4.8%
	村債	534,000	534,000	325,200	60.9%	60.9%	0	208,800	7.2%
	環境性能割 金交付金	2,028	2,028	2,028	100.0%	100.0%			0.1%
計	2,663,951	2,667,520	2,308,379	86.7%	86.5%	0	359,141	51.3%	
合計	4,849,422	4,954,625	4,496,056	92.7%	90.7%	15,581	442,989	100.0%	

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表7

一般会計繰越未納状況

単位：円

科 目	平成30年度 繰越未納額 A	令和元年度 過収 B	不納損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 現収 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	摘 要	
村 税	81,292,596	7,035,073	15,580,743	58,676,780	7,999,839	66,676,619		
内 訳	村 民 税	13,785,951	2,071,614	141,068	11,573,269	2,558,030	14,131,299	
	固定資産税	64,498,559	4,618,759	13,561,875	46,317,925	4,952,209	51,270,134	
	軽自動車税	1,137,486	344,700	7,200	785,586	489,600	1,275,186	
	特別土地 保有税	1,870,600	0	1,870,600	0	0	0	
保 育 料	53,780	20,000	0	33,780	0	33,780		
排水管使用料	0	0	0	0	0	0		
住宅使用料 (駐車場使用料含)	3,060,849	759,789	0	2,301,060	625,800	2,926,860		
道水路使用料	0	0	0	0	0	0		
土地貸付料	0	0	0	0	0	0		
給 食 費	869,023	201,771	0	667,252	0	667,252		
合 計	85,276,248	8,016,633	15,580,743	61,678,872	8,625,639	70,304,511		
前 年 度	81,536,761	6,781,988	41,341	74,713,432	10,686,113	85,399,545		

注) 平成30年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

現年分

①調定額

単位：円

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	211,746,897	204,349,745	7,397,152	備 考
村民税（法人）	184,208,300	157,421,700	26,786,600	
固定資産税	1,082,980,300	1,028,205,000	54,775,300	(交付金除く)
軽自動車税	21,787,800	20,534,200	1,253,600	
国民健康保険税	88,181,200	97,730,000	△ 9,548,800	
介護保険料	126,586,730	124,355,810	2,230,920	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	41,326,800	42,617,100	△ 1,290,300	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	26,775,000	29,281,200	△ 2,506,200	
道水路使用料	4,903,683	3,825,316	1,078,367	
土地貸付料	29,388,934	29,841,775	△ 452,841	
給 食 費	3,049,125	18,653,559	△ 15,604,434	
後期高齢者保険料	34,559,900	31,164,900	3,395,000	
合併処理浄化槽使用料	16,640,400	16,315,100	325,300	
下水道使用料	108,176,890	99,919,420	8,257,470	
上水道使用料	208,616,481	204,607,808	4,008,673	
合 計	2,188,928,440	2,108,822,633	80,105,807	

滞納繰越分

①調定額

単位：円

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	13,410,751	12,227,237	1,183,514	
村民税（法人）	375,200	436,100	△ 60,900	
固定資産税	64,498,559	62,632,852	1,865,707	
軽自動車税	1,137,486	1,027,086	110,400	
特別土地保有税	1,870,600	1,870,600	0	
国民健康保険税	31,289,098	30,557,756	731,342	
介護保険料	3,032,877	2,462,575	570,302	
保 育 料	53,780	68,780	△ 15,000	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	2,957,849	2,563,649	394,200	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	103,000	0	0	
道水路使用料	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	
給 食 費	869,023	710,457	158,566	
後期高齢者保険料	476,000	269,600	206,400	
合併処理浄化槽使用料	237,490	214,600	22,890	
下水道使用料 (受益者負担金含)	2,137,534	2,132,804	4,730	
上水道使用料	26,354,644	26,184,055	170,589	
合 計	148,803,891	143,358,151	5,445,740	

現年分

②不納欠損額

単位：円

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	0	0	0	
村民税（法人）	0	0	0	
固定資産税	0	0	0	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	0	0	0	
介護保険料	0	0	0	
住宅使用料 （駐車場使用料含）	0	0	0	
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）	0	0	0	
道水路使用料	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	
給 食 費	0	0	0	
後期高齢者保険料	0	0	0	
合併処理浄化槽使用料	0	0	0	
下水道使用料	0	0	0	
上水道使用料	0	0	0	
合 計	0	0	0	

滞納繰越分

②不納欠損額

単位：円

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	11,068	41,341	△ 30,273	
村民税（法人）	130,000		130,000	
固定資産税	13,561,875		13,561,875	
軽自動車税	7,200		7,200	
特別土地保有税	1,870,600		1,870,600	
国民健康保険税	44,300	142,800	△ 98,500	
介護保険料			0	
保 育 料			0	
住宅使用料 （駐車場使用料含）			0	
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）			0	
道水路使用料			0	
土地貸付料			0	
給 食 費			0	
後期高齢者保険料			0	
合併処理浄化槽使用料			0	
下水道使用料 （受益者負担金含）	9,250		9,250	
上水道使用料	51,029		51,029	
合 計	15,685,322	184,141	15,501,181	

現年分
③収納額

単位：円

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	209,393,867	201,563,698	7,830,169	
村民税（法人）	184,003,300	157,319,000	26,684,300	
固定資産税	1,078,028,091	1,022,098,200	55,929,891	(交付金除く)
軽自動車税	21,298,200	20,082,400	1,215,800	
国民健康保険税	81,358,136	91,990,976	△ 10,632,840	
介護保険料	125,911,240	123,345,830	2,565,410	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	40,701,000	41,810,900	△ 1,109,900	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	26,775,000	29,178,200	△ 2,403,200	
道水路使用料	4,903,683	3,825,316	1,078,367	
土地貸付料	29,388,934	29,841,775	△ 452,841	
給食費	3,049,125	18,323,993	△ 15,274,868	
後期高齢者保険料	34,364,500	30,904,900	3,459,600	
合併処理浄化槽使用料	16,446,900	16,184,310	262,590	
下水道使用料	107,786,360	99,601,671	8,184,689	
上水道使用料	187,112,872	183,194,255	3,918,617	
合 計	2,150,521,208	2,069,265,424	81,255,784	

滞納繰越分
③収納額

単位：円

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	備 考
村民税（個人）	2,071,614	1,577,195	494,419	
村民税（法人）	0	163,600	△ 163,600	
固定資産税	4,618,759	4,229,093	389,666	
軽自動車税	344,700	214,100	130,600	
特別土地保有税	0	0	0	
国民健康保険税	5,704,449	4,462,282	1,242,167	
介護保険料	714,956	439,678	275,278	
保育料	20,000	15,000	5,000	
住宅使用料 (駐車場使用料含)	656,789	412,000	244,789	
定住促進住宅使用料 (駐車場使用料含)	103,000	0	0	
道水路使用料	0	0	0	
土地貸付料	0	0	0	
給食費	201,771	171,000	30,771	
後期高齢者保険料	127,260	53,600	73,660	
合併処理浄化槽使用料	74,508	102,700	△ 28,192	
下水道使用料 (受益者負担金含)	307,386	282,779	24,607	
上水道使用料	21,295,259	21,242,964	52,295	
合 計	36,240,451	33,365,991	2,874,460	

現年分
④収納率

項 目	令和元年度	平成30年度	比較
村民税（個人）	98.89%	98.64%	0.25%
村民税（法人）	99.89%	99.93%	△ 0.04%
固定資産税	99.54%	99.41%	0.13%
軽自動車税	97.75%	97.80%	△ 0.05%
国民健康保険税	92.26%	94.13%	△ 1.87%
介護保険料	99.47%	99.19%	0.28%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	98.49%	98.11%	0.38%
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）	100.00%	99.65%	0.35%
道水路使用料	100.00%	100.00%	0.00%
土地貸付料	100.00%	100.00%	0.00%
給食費	100.00%	98.23%	1.77%
後期高齢者保険料	99.43%	99.17%	0.26%
合併処理浄化槽使用料	98.84%	99.20%	△ 0.36%
下水道使用料	99.64%	99.68%	△ 0.04%
上水道使用料	89.69%	89.53%	0.16%
合 計	98.25%	98.12%	0.13%

滞納繰越分
④収納率

項 目	令和元年度	平成30年度	比較
村民税（個人）	15.45%	12.90%	2.55%
村民税（法人）	0.00%	37.51%	△8.86%
固定資産税	7.16%	6.75%	0.41%
軽自動車税	30.30%	20.85%	9.45%
特別土地保有税	0.00%	0.00%	0.00%
国民健康保険税	18.23%	14.60%	3.63%
介護保険料	23.57%	17.85%	5.72%
保育料	37.19%	21.81%	15.38%
住宅使用料 （駐車場使用料含）	22.20%	16.07%	6.13%
定住促進住宅使用料 （駐車場使用料含）	100.00%	-	-
道水路使用料	-	-	-
土地貸付料	-	-	-
給食費	23.22%	24.07%	△ 0.85%
後期高齢者保険料	26.74%	19.88%	6.86%
合併処理浄化槽使用料	31.37%	47.86%	△ 16.49%
下水道使用料 （受益者負担金含）	14.38%	13.26%	1.12%
上水道使用料	80.80%	81.13%	△ 0.33%
合 計	24.35%	25.23%	△ 0.88%

表8

一般会計歳出性質別構成状況の推移

単位：千円

年 度 区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
義務的経費	人件費	606,735	14.0%	625,269	14.8%	624,147	13.3%	624,772	13.8%	653,111	15.2%
	扶助費	413,402	9.5%	425,134	10.0%	473,148	10.1%	479,179	10.6%	513,469	11.9%
	公債費	344,165	7.9%	352,700	8.3%	352,378	7.5%	346,754	7.6%	349,582	8.1%
	小 計	1,364,302	31.4%	1,403,103	33.1%	1,449,673	30.9%	1,450,705	31.9%	1,516,162	35.2%
投資的経費		708,351	16.4%	715,878	16.9%	819,103	17.4%	1,169,661	25.8%	702,292	16.3%
その他の経費	物件費	632,070	14.7%	631,694	14.9%	647,742	15.0%	703,453	15.5%	743,229	17.2%
	維持補修費	90,790	2.1%	95,212	2.3%	105,599	2.3%	102,166	2.2%	90,437	2.1%
	補助費等	703,804	16.3%	666,262	15.7%	747,795	17.3%	546,810	12.0%	618,179	14.3%
	積立金	172,742	4.0%	200,268	4.7%	366,741	8.5%	117,793	2.6%	157,735	3.7%
	投資及び 貸付金	228,357	5.3%	63,655	1.5%	108,373	2.5%	62,492	1.4%	65,565	1.5%
	繰出金	438,275	10.2%	461,787	10.9%	451,553	10.5%	388,326	8.6%	416,919	9.7%
小 計		2,266,038	52.3%	2,118,878	50.0%	2,427,803	56.3%	1,921,040	42.3%	2,092,064	48.5%
歳出合計		4,338,691	100.0%	4,237,859	100.0%	4,696,579	100.0%	4,541,406	100.0%	4,310,518	100.0%

※ 地方財政状況調査表の数値を基に算出

表9

地方債現在高の状況

単位：千円

村債の種類	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還額			左の財源内訳		令和元年度末 現在高
			元金	利子	合計	特定財源	一般財源	
公共事業等債	274,127	36,000	19,184	1,358	20,542		20,542	290,943
公営住宅 建設事業債	134,607	50,000	17,149	1,168	18,317	18,317	0	167,458
災害復旧事業債	82,492	24,700	17,312	193	17,505		17,505	89,880
全国防災事業債	19,100		841	57	898		898	18,259
教育・福祉施設 等整備事業債	140,927		12,210	1,934	14,144		14,144	128,717
一般単独事業債	360,079		47,669	4,371	52,040		52,040	312,410
辺地対策事業債	637,411	71,900	64,938	696	65,634		65,634	644,373
厚生福祉施設 整備事業債	2,190		2,190	33	2,223		2,223	0
財源対策債	26,600		950	25	975		975	25,650
減収補填債	3,185		3,185	32	3,217		3,217	0
減税補填債	14,526		3,330	48	3,378		3,378	11,196
臨時財政対策債	1,842,520	142,600	140,913	9,607	150,520		150,520	1,844,207
その他	1,044	0	66	20	86		86	978
合計	3,538,808	325,200	329,937	19,542	349,479	18,317	331,162	3,534,071

3. 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入予算額477,853千円に対する決算額は、483,011千円（前年度513,034千円）で、予算に対する執行率101.1%、前年度比30,023千円減となっている。

歳出予算額477,853千円に対する決算額は、454,845千円（前年度492,576千円）で、予算に対する執行率95.2%、前年度比37,731千円の減となっている。

歳入歳出差引残額高28,166千円のうち、20,000千円を財政調整基金積立として、8,166千円は、令和2年度へ繰越となった。

平均国保世帯数は656世帯（前年度662世帯）、平均被保険者数は1,121人（前年度1,162人）で、世帯数及び被保険者数とも減少した。

表10

国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 国民健康保険税	83,118,000	119,470,298	87,062,585	44,300	32,363,413	18.0%
2 使用料及び手数料	30,000	66,300	66,300	0	0	0.0%
3 県支出金	330,045,000	330,045,889	330,045,889	0	0	68.3%
4 財産収入	181,000	181,581	181,581	0	0	0.0%
5 繰入金	54,420,000	54,421,874	54,421,874	0	0	11.3%
6 繰越金	9,457,000	9,457,121	9,457,121	0	0	2.0%
7 諸収入	52,000	1,225,721	1,225,721	0	0	0.3%
8 国庫支出金	550,000	550,000	550,000			0.1%
合計	477,853,000	515,418,784	483,011,071	44,300	32,363,413	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	14,739,000	13,246,778	0	1,492,222	2.9%
2 保険給付費	321,616,000	316,117,702	0	5,498,298	69.5%
3 国保事業費 国納付金	116,336,000	116,334,459	0	1,541	25.6%
4 共同事業金 共拠出金	1,000	150	0	850	0.0%
5 保健事業費	9,350,000	8,931,969	0	418,031	2.0%
6 基金積立金	182,000	182,000	0	0	0.0%
7 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0%
8 諸支出金	606,000	31,900	0	574,100	0.0%
9 予備費	14,973,000	0	0	14,973,000	0.0%
合計	477,853,000	454,844,958	0	23,008,042	100.0%

歳入歳出差引残額 28,166,113円 うち基金積立金 20,000,000円

① 歳入

国民健康保険税の徴収率は調定額に対し72.9%（前年度75.2%）で、前年度対比2.3%の減となった。

収入未済額は32,636千円（前年度31,692千円）で、前年度比944千円の増となった。

② 歳出

本年度保険給付費は316,118千円（前年度332,693千円）で、対前年度比16,575千円の減となった。

表11

国民健康保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	635,415,566	617,728,375	628,600,048	513,033,554	483,011,071
歳出総額 B	599,423,268	559,582,671	579,802,588	492,576,433	454,844,958
歳入歳出差引額 (A - B) C	35,992,298	58,145,704	48,797,460	20,457,121	28,166,113
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	35,992,298	58,145,704	48,797,460	20,457,121	28,166,133
単年度収支 (E - 前年度実質収支) F	1,749,237	22,153,406	△ 9,348,244	△ 28,340,339	7,709,012
基金積立金 G	212,000	196,000	105,000	153,000	20,000,000
基金取崩額 H	25,000,000	40,000,000	30,000,000	11,000,000	15,000,000
実質単年度収支 (F + G - H)	△ 23,038,763	△ 17,650,594	△ 39,243,244	△ 39,187,339	12,709,012

表12

国民健康保険税収入状況

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						29年度	30年度	元年度	
一般被保険者	83,100,000	119,451,248	87,043,535	44,300	32,363,413	78.7%	75.2%	72.9%	
現 年 分	医療給付費分	54,600,000	55,824,700	55,281,908	0	4,542,792	94.6%	94.2%	92.4%
	介護納付金分	7,200,000	7,973,000	7,234,442	0	738,558	93.1%	93.3%	90.7%
	後期高齢者 支 援 分	18,600,000	20,383,500	18,841,786	0	1,541,714	94.7%	94.1%	92.4%
滞 繰 分	医療給付費分	2,000,000	23,025,336	3,973,827	28,400	19,023,109	18.0%	13.8%	17.3%
	介護納付金分	200,000	3,072,481	583,379	8,500	2,480,602	22.4%	14.0%	19.0%
	後期高齢者 支 援 分	500,000	5,172,231	1,128,193	7,400	4,036,638	21.9%	17.4%	21.8%
退職被保険者	18,000	19,050	19,050	0	0	47.8%	79.4%	100.0%	
滞 繰 分	医療給付費分	12,000	12,556	12,556	0	0	52.6%	79.4%	100.0%
	介護納付金分	3,000	3,117	3,117	0	0	47.4%	79.4%	100.0%
	後期高齢者 支 援 分	3,000	3,377	3,377	0	0	17.0%	79.4%	100.0%
合 計	83,118,000	119,470,298	87,062,585	44,300	32,363,413	78.7%	75.2%	72.9%	

表13

繰越未納額状況

単位：円

	平成30年度 繰越未納額 A	令和元年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 収入未済額 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
国民健康保険税	31,270,048	5,685,399	44,300	25,540,349	6,823,064	32,363,413	103.5%
前 年 度	30,557,756	4,462,282	142,800	25,952,674	5,739,024	31,691,698	103.7%

注) 平成30年度繰越未納額と前年度の繰越未納額の不一致は、調定変更等によるもの。

表 1 4

国民健康保険被保険者数（年間平均）の状況

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般	1,362 人	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人
退 職	4 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	1,366 人	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人
世 帯 数	716 世帯	694 世帯	701 世帯	681 世帯	662 世帯	656 世帯

表 1 5

国保一般被保険者分療養給付費の推移

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
療養給付費	286,249 千円	296,016 千円	273,065 千円	292,022 千円	286,987 千円	272,944 千円
被保険者数	1,362 人	1,300 人	1,284 人	1,220 人	1,162 人	1,121 人
一人当りの 金 額	210,168 円	227,705 円	212,667 円	239,362 円	246,977 円	243,483 円

表 1 6

令和元年度高額療養費

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
件 数	202 件	533 件	331 件
支 給 額	39,972,903 円	38,174,115 円	△ 1,798,788 円

4. 下水道事業特別会計

歳入予算額322,006千円に対する決算額324,651千円（前年度255,908千円）で、前年度比68,743千円の増となった。

歳出予算額322,006千円に対する決算額313,738千円（前年度251,933千円）で、前年度比61,805千円の増である。

歳入決算額が増となったのは、使用者数・汚水量の増加に伴う事業量増加（マンホールポンプ場圧送管更新工事）と、台風19号等の災害復旧工事によるものである。

表17

下水道事業特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	構 成 比
1 分担金及び 負担金	1,719,000	2,641,854	433,534	0	2,208,320	0.1%
2 使用料及び 手数料	100,498,000	109,379,054	108,371,746	9,250	998,058	33.4%
3 国庫支出金	37,242,000	37,242,000	34,501,000	0	2,741,000	10.6%
4 繰 入 金	143,483,000	143,483,000	143,483,000	0	0	44.2%
5 繰 越 金	3,975,000	3,975,146	3,975,146	0	0	1.2%
6 諸 収 入	189,000	186,296	186,296	0	0	0.1%
7 村 債	34,900,000	33,700,000	33,700,000	0	0	10.4%
合 計	322,006,000	330,607,350	324,650,722	9,250	5,947,378	100.0%

歳 出

単位：円

款	予 算 額	支出済額	繰 越 額	不用額	構 成 比
1 下水道事業	164,564,000	157,957,041	4,110,000	2,496,959	50.3%
2 公 債 費	156,815,000	155,780,486	0	1,034,514	49.7%
3 予 備 費	627,000	0	0	627,000	0.0%
合 計	322,006,000	313,737,527	4,110,000	4,158,473	100.0%

歳入歳出差引残額 10,913,195 円

表18

下水道事業特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	286,038,941	312,305,407	301,422,510	255,907,718	324,650,722
歳出総額 B	278,452,966	309,331,353	296,462,486	251,932,572	313,737,527
歳入歳出差引額 (A - B) C	7,585,975	2,974,054	4,960,024	3,975,146	10,913,195
翌年度に繰越すべき財源 D	0	51,438,000	0	60,216,000	4,110,000
実質収支 E	7,585,975	△48,463,946	4,960,024	△56,240,857	6,803,195
前年度実質収支 F	5,337,911	7,585,975	△48,463,946	4,960,024	△56,240,857
単年度収支 (E - F) G	2,248,064	△56,049,921	53,423,970	△61,200,881	63,044,052
実質単年度収支	2,248,064	△56,049,921	53,423,970	△61,200,881	63,044,052

表19

繰越未納額状況

単位：円

科目	平成30年度 繰越未納額 A	令和元年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 収入未済額 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
下水道 分担金及 び 負担金	1,022,820	0	0	1,022,820	0	1,022,820	100.0%
下水道 使用料	1,114,714	307,386	9,250	798,078	199,980	998,058	89.5%
前年度	下水道 分担金及 び 負担金	1,022,820	0	1,022,820	0	1,022,820	100.0%
	下水道 使用料	1,109,984	282,779	0	827,205	317,749	1,144,954

表20

下水道事業債現在高の状況

単位:千円

区 分	平成30年度末	令和元年度	令和元年度元利償還額			左の財源内訳		令和元年度末
	現在高	発行額	元 金	利 子	計	特 定 財 源	一般財源	現在高
特定環境保全 公共下水道事業債	1,115,092	29,800	113,046	23,414	136,460	0	136,460	1,031,846
流域下水道債 事業	151,046	2,800	13,392	2,100	15,492	0	15,492	140,454
臨時財政特例債	11,152	0	2,582	462	3,044	0	3,044	8,570
公共事業等 臨時特例債等	1,253	0	90	26	116	0	116	1,163
災害復旧事業債	6,921	1,100	585	65	650	0	650	7,436
合 計	1,285,464	33,700	129,695	26,067	155,762	0	155,762	1,189,469

5. 介護保険事業勘定特別会計

歳入予算額645,781千円に対する決算額646,550千円（前年度596,430千円）で前年度比50,120千円の増である。

歳出予算額645,781千円に対する決算額631,883千円（前年度579,633千円）で前年度比52,250千円の増となった。

歳入決算額が増となったのは、保険料、国庫支出金及び県支出金の増で、歳出は保険給付費及び諸支出金の増によるものである。

年度末の介護保険の第1号被保険者数は1,655名（前年度1,619名）であり、要介護認定者数は335名（前年度321名）となっている。

表21

介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 保険料	124,879,000	129,619,607	126,626,196	0	2,993,411	19.6%
2 使用料及び手数料	5,000	10,700	10,700	0	0	0.0%
3 国庫支出金	142,033,000	142,450,138	142,450,138	0	0	22.0%
4 支払基金交付金	162,420,000	163,441,690	163,441,690	0	0	25.3%
5 県支出金	91,499,000	92,157,975	92,157,975	0	0	13.4%
6 財産収入	18,000	18,908	18,908	0	0	0.0%
7 繰入金	104,999,000	102,412,138	102,412,138	0	0	15.8%
8 介護サービス計画収入	1,751,000	1,495,050	1,495,050	0	0	0.2%
9 繰越金	16,797,000	16,797,101	16,797,101	0	0	2.6%
10 諸収入	1,380,000	1,140,357	1,140,357	0	0	0.1%
合計	645,781,000	649,543,664	646,550,253	0	2,993,411	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	15,564,000	14,396,370	0	1,167,630	2.3%
2 保険給付費	575,922,000	570,604,482	0	5,317,518	90.3%
3 地域支援事業費	40,767,000	36,763,346	0	4,003,654	5.8%
4 基金積立金	19,000	19,000	0	0	1.3%
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0%
6 諸支出金	10,335,000	10,100,047	0	234,953	1.6%
7 予備費	3,173,000	0	0	3,173,000	0.0%
合計	645,781,000	631,883,245	0	13,897,755	100.0%

歳入歳出差引残額 14,667,008 円

表 2 2

介護保険事業勘定特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	521,046,292	538,006,507	562,121,013	596,430,457	646,550,253
歳出総額 B	494,581,224	516,476,999	541,389,917	579,633,356	631,883,245
歳入歳出差引額 (A - B) C	26,465,068	21,529,508	20,731,096	16,797,101	14,667,008
翌年度に繰越すべき財源 D	0	1,620,000	0	0	0
実質収支 E	26,465,068	19,909,508	20,731,096	16,797,101	14,667,008
前年度実質収支 F	26,821,940	26,465,068	19,909,508	20,731,096	16,797,101
単年度収支 (E - F) G	△ 356,872	△ 6,555,560	821,588	△ 3,933,995	△ 2,130,093
実質単年度収支	△ 356,872	△ 6,555,560	821,588	△ 3,933,995	△ 2,130,093

表 2 3

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成30年度 繰越未納額 A	令和元年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 収入未済額 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
介護保険料	3,032,877	714,956	0	2,317,921	675,490	2,993,411	98.7%	
受益者 負担金	0	0	0	0	0	0	—	
前年度	介護保険料	2,462,575	439,678	0	2,022,897	1,009,980	3,032,877	123.2%
	受益者 負担金	0	0	0	0	0	—	

6. 戸別合併処理浄化槽特別会計

歳入予算額35,172千円に対する決算額35,356千円（前年度34,693千円）で、前年度比663千円の増となった。

歳出予算額35,172千円に対する決算額33,182千円（前年度34,114千円）で前年比932千円の減となった。

歳入決算額の増は、平成30年が起債対応だったのに対し令和元年度は交付金で対応したからであり、支出額の減は設置基数の減によるものである。

年度末の合併処理浄化槽の村管理分は375基（前年度366基）となっている。

表24

戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算額

歳入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 分担金及び負担金	487,000	487,000	487,000	0	0	1.4%
2 使用料及び手数料	16,336,000	16,877,890	16,521,408	0	356,482	46.7%
3 国庫支出金	1,780,000	1,780,000	1,780,000	0	0	5.0%
4 繰入金	12,914,000	12,914,000	12,914,000	0	0	36.5%
5 繰越金	579,000	579,349	579,349	0	0	1.6%
6 諸収入	476,000	474,351	474,351	0	0	1.4%
7 村債	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	0	7.4%
合計	35,172,000	35,712,590	35,356,108	0	356,482	100.0%

歳出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 合併処理浄化槽事業費	32,720,000	31,150,707	0	1,569,293	93.9%
2 公債費	2,126,000	2,031,255	0	94,745	6.1%
3 予備費	326,000	0	0	326,000	0.0%
合計	35,172,000	33,181,962	0	1,990,038	100.0%

歳入歳出差引残額 2,174,146 円

表 2 5

戸別合併処理浄化槽特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	45,346,257	34,045,061	37,636,755	34,693,438	35,356,108
歳出総額 B	43,825,213	32,700,764	36,673,103	34,114,089	33,181,962
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,521,044	1,344,297	963,652	579,349	2,174,146
翌年度に繰越すべき財源D	0	0	0	0	0
実質収支 E	1,521,044	1,344,297	963,652	579,349	2,174,146
前年度実質収支 F	1,001,865	1,521,044	1,344,297	963,652	579,349
単年度収支 (E - F) G	519,179	△ 176,747	△ 380,645	△ 384,303	1,594,797
実質単年度収支	519,179	△ 176,747	△ 380,645	△ 384,303	1,594,797

表 2 6

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成30分年度 繰越未納額 A	令和元年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額 D	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 収入未済額 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A	
合併処理 浄化槽 使用料	237,490	74,508		0	162,982	193,500	356,482	150.1%	
受益者 分担金	0	0		0	0	0	0	0.0%	
前 年 度	合併浄化 槽使用料	221,200	102,700		0	118,500	118,990	237,490	107.4%
	受益者 分担金	130,000	130,000		0	0	0	0.0%	

表27

戸別合併処理浄化槽債の状況

単位:千円

区 分	平成30年度末	令和元年度	平成30年度元利償還額			左の財源内訳		令和元年度末
	現 在 高	発 行 額	元 金	利 子	計	特定 財源	一般財源	現 在 高
特定地域生活 排水処理施設事業債	63,343	2,600	1,261	770	2,031	0	2,031	64,682
合 計	63,343	2,600	1,261	770	2,031	0	2,031	64,682

7. 後期高齢者医療特別会計

歳入予算額55,501千円に対する決算額55,643千円（前年度55,250千円）で、前年度比393千円の増となった。

歳出予算額55,501千円に対する決算額55,046千円（前年度54,483千円）で、前年度比618千円の増である。

本年度末の被保険者数は861名（前年度880名）である。

表28

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額

歳 入

単位：円

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	34,314,000	35,035,900	34,491,760	0	544,140	62.0%
2 使用料及び手数料	4,000	9,600	9,600	0	0	0.0%
3 繰入金	20,318,000	20,318,000	20,318,000	0	0	36.5%
4 繰越金	821,000	821,719	821,719	0	0	1.5%
5 諸収入	44,000	2,144	2,144	0	0	0.0%
合計	55,501,000	56,187,363	55,643,223	0	544,140	100.0%

歳 出

単位：円

款	予算額	支出済額	繰越額	不用額	構成比
1 総務費	6,566,000	6,350,793	0	215,207	11.5%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	48,158,000	48,155,195	0	2,805	87.5%
3 諸支出金	579,000	539,619	0	39,381	1.0%
4 予備費	198,000	0	0	198,000	0.0%
合計	55,501,000	55,045,607	0	455,393	100.0%

歳入歳出差引残額 597,616円

表 2 9

後期高齢者医療特別会計決算収支の推移

単位：円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 A	47,276,051	50,014,786	52,356,486	55,250,009	55,643,223
歳出総額 B	46,528,600	49,069,238	50,924,118	54,428,290	55,045,607
歳入歳出差引額 (A-B) C	747,451	945,548	1,432,368	821,719	597,616
翌年度に繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E	747,451	945,548	1,432,368	821,719	597,616
前年度実質収支 F	0	747,451	945,548	1,432,368	821,719
単年度収支 (E-F) G	747,451	198,097	486,820	△ 610,649	△ 224,103
実質単年度収支	747,451	198,097	486,820	△ 610,649	△ 224,103

表 3 0

繰越未納額状況

単位：円

科 目	平成30年度 繰越未納額 A	令和元年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 収入未済額 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
後期高齢者 保険料	476,000	127,260	0	348,740	195,400	544,140	114.3%
前年度	269,600	53,600	0	216,000	260,000	476,000	176.6%

8. 基金運用状況

各種基金は、令和元年度末現在高において、積立基金2,353,797千円（前年度2,401,714千円）となり、定額運用基金3,036,899千円（前年度3,051,317千円）となった。よって一般会計基金の総額は5,390,696千円で、前年度より68,335千円減少している。

また特別会計においては、総額127,976千円（前年度131,775千円）となっており、前年度より3,799千円の減となった。基金総額は5,518,672千円である。

各基金がそれぞれの設置された目的に沿って運用されており、適正であると判断した。

なお、今後とも各部局においては精査検討し有効運用を図って頂きたい。

表31-1

単位：円

区 分	平成30年度末高	令和元年度中増	令和元年度中減	令和元年度末高	運用状況	
積立基金	財政調整基金	1,251,832,177	70,271,000	239,000,000	1,083,103,177	前年度決算積立 60,000,000円
	減債基金	203,151,846	257,000		203,408,846	
	地域振興基金	229,706,332	283,000		229,989,332	
	ふるさと創生基金	254,622,117	963,000		255,585,117	
	大衡村ふるさと基金	28,068,504	8,324,000	3,738,000	32,654,504	
	王城寺原演習場 周辺整備基金	10,789,792	18,849		10,808,641	
	企業立地 促進基金	38,936,000	63,000		38,999,000	
	長寿社会 対策基金	237,978,000	2,304,000	4,130,000	236,152,000	
	愛鳥基金	5,101,000	1,000	20,460	5,081,540	
	21世紀の田園 文化創造基金	5,213,800	1,000	1,391,000	3,823,800	
	スクールバス 購入等基金	4,179,000	1,000		4,180,000	
	人材育成基金	29,864,201	33,000	396,000	29,501,201	
	大衡村東日本 大震災復興基金	7,182,033	720	2,976,169	4,206,584	
	大衡村特定防衛 施設周辺整備調整 交付金事業基金	101,089,523	133,814,198	20,000,000	214,903,721	
	大衡村森林環境 整備基金	0	1,400,000		1,400,000	
小 計	2,407,714,325	217,734,767	271,651,629	2,353,797,463		

表3 1-2

単位：円

区 分	平成30年度末高	令和元年度中増	令和元度中減	令和元年度末高	運用状況	
定額運用基金	土地開発基金	226,196,999	161,000		226,357,999	
	繁殖牛導入基金	12,950,000	13,000		12,963,000	
	集落農業振興資金貸付基金	66,415,000	1,000		66,416,000	貸付25件 38,506,000円
	明神揚水機維持管理基金	70,835,163	1,271,951	880,069	71,227,045	
	赤水処理施設維持管理基金	2,585,471,947	35,575,736	44,005,098	2,577,042,585	
	奨学資金貸付基金	47,409,000	18,000	0	47,427,000	貸付49件 27,041,000円
	集落営農経営安定資金貸付基金	30,026,000	1,000		30,027,000	貸付 3件 21,500,000円
	大衡村災害復旧資金貸付基金	12,013,000	1,000	6,576,000	5,438,000	貸付3件 5,191,800円
小 計	3,051,317,109	37,042,687	51,461,167	3,036,898,629		
特別会計基金	国民健康保険事業調整基金	110,479,000	11,182,000	15,000,000	106,661,000	前年度決算積立 11,000,000円
	国民健康保険高額医療費等資金貸付基金	3,000,000			3,000,000	
	国民健康保険出産費貸付基金	1,200,000			1,200,000	
	介護給付費準備基金	17,095,818	19,000		17,114,818	
	小 計	131,774,818	11,201,000	15,000,000	127,975,818	
合 計	5,590,806,252	265,978,454	338,112,796	5,518,671,910		

9. 水道事業会計

①概要

令和元年度末における給水人口は前年度より61名の減の5,846名であるが、給水戸数は5戸増の1,701戸となった。年間総給水量は853,549 m^3 となり、前年度より65,594 m^3 の増となった。これは10月に発生した台風により、工場が一時工業用水から上水道への使用に切り替えを行ったことが主な要因との説明であった。

給水量から無効水量や無収水量を差し引いた646,773 m^3 が有収水量となり、有収率は前年度より4.5ポイント減の75.8%となったが、平成28年度の88.7%から毎年度事に有収率が悪化している。主な原因は漏水によるものであるが、その漏水箇所を特定するのが難しいとの説明でもあった。有収率向上が水道事業の経営改善の課題であるので、より一層の努力をはかり安心して良質な水道水の安定供給に努められたい。ちなみに有収率の1ポイントとは、一日に換算するとドラム缶117本分に当たる量になる。

受水料金については、27年度から料金の見直しがあり、基本料金1 m^3 当たり1,026円、使用料金は1 m^3 当たり72.4円となっている。

国が示す、高料金対策繰出基準算定値が年次的に見直され、令和元年度は1 m^3 当たり、前年度の148円から150円に改定されたため、今年度は一般会計から高料金対策繰り出し金として5,417千円が拠出された。

水道使用料の未収金についても、今年度は増加（前年度比100.8%）しており、長年に亘る滞納者も存在するため、今後より一層の収納強化を図り、利用者の負担が公正・公平に確保されるよう望む。

※各業務量における対比は次表のとおりである。

表32

水 道 事 業 業 務 量 の 推 移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
給 水 人 口 (人)	5,754	5,717	5,762	5,907	5,846
給 水 戸 数 (戸)	1,951	1,950	2,016	1,696	1,701
普 及 率 (%)	98.7	97.8	98.6	98.6	98.5
年次別責任水量 (m^3)	673,440	671,600	671,600	671,600	673,440
年間総給水量 (m^3)	792,739	759,366	720,112	787,955	853,549
年間有収水量 (m^3)	648,789	673,626	617,083	632,875	646,773
有 収 率 (%)	81.84	88.71	85.70	80.31	75.77

②収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 水道事業収益

営業収益192,507千円（前年度190,549千円） 前年度比101.0%

営業外収益39,964千円（前年度50,526千円） 前年度比79.1%

特別利益 0円（前年度 0円）

収益合計232,471千円（前年度241,074千円）で、前年度比96.4%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用226,644千円 (前年度220,456千円) 前年度比102.8%

営業外費用4,713千円 (前年度4,796千円) 前年度比98.27%

特別損失51千円 (前年度0千円)

費用合計231,407千円 (前年度225,252千円) 前年度比102.73%

収益232,471千円 - 費用231,408千円=1,063千円が当年度純利益となり、前年度対比14,759千円の減となった。

③ 資本的収入及び支出 (4条予算)・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金0円+国庫補助金0円=収入合計0円 (前年度0千円)

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費9,210千円+企業債償還金16,271千円+国庫補助金還金0円
=支出合計25,481千円
(前年度20,836千円で4,645千円の増)

資本的収入・・・0円-資本的支出25,481千円=△25,481千円
(前年度△20,836千円)

この不足は過年度損益勘定留保資金等で補填された。

表33

前年度対比収支 (税込み)

単位:円

区 分	収益的収支 (3条予算)		資本的収支 (4条予算)		摘要	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度		
収 入	予 算 額	255,590,000	252,763,000	1,000	1,000	
	収 入 済 額	257,665,963	249,968,351	0	0	
	比 較 増 減	2,075,963	△ 2,794,649	△ 1,000	△ 1,000	
	執 行 率	100.8%	98.9%	0.0%	0.0%	
支 出	予 算 額	249,606,000	252,763,000	20,881,000	31,096,000	
	支 出 済 額	241,758,445	248,120,900	20,836,153	25,480,639	
	繰 越 額	0	0	0	0	
	不 用 額	7,847,555	4,642,100	44,847	5,615,361	
	執 行 率	96.9%	98.2%	99.8%	81.9%	

表34

繰越未納額状況

単位:円

科目	平成30年度 繰越未納額 A	令和元年度 収入済額 B	不納 欠損額 C	未収入額 A-B-C=D	令和元年度 収入未済額 E	令和元年度 繰越未納額 D+E=F	前年度比 F/A
水道料	26,354,644	21,244,230	51,029	5,059,385	21,503,609	26,562,994	100.8%
前年度	26,184,055	21,242,964	0	4,941,091	21,413,553	26,354,644	100.7%

表35

企業債現在高状況

単位:円

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度 借入額	令和元年度 償還額	差引現在高	摘要
政府資金	131,593,492	0	9,114,518	122,478,974	
公営企業金融公庫	90,004,471	0	7,156,621	82,847,850	
合計	221,597,963	0	16,271,139	205,326,824	